

お問合せ先

大阪市経済局企画部企画調査課

Tel (06) 6208-8927

大阪市景気観測調査結果

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。

大阪市内の平成18年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

[回復基調が続く]

大企業の業況は一服感がみられるものの、中小企業では上昇傾向が続くなど、全体では前回調査に引き続き業況が回復基調にある。業種別では製造業の方が非製造業よりも回復基調がやや鮮明である。原材料価格の上昇傾向には一服感が見られるものの、製・商品単価への価格転嫁は依然として進んでいないため、営業利益の改善が難しい状況にある。しかし、デフレ脱却間近の様相を呈しており、コスト増を価格転嫁できれば収益改善が期待できる。雇用面では全体的に人材不足感が強まっている。

[調査結果の要点（平成18年10～12月期）]

業況判断 … 全体では上昇、大企業では一服感

平成18年10～12月期の業況判断DIは-7.6、前回調査（平成18年7～9月期）と比べて3.3ポイント上昇しているが、大企業では2.1ポイントの低下。前年同期比でみると、DIは-10.7で2.0ポイントの低下で、大企業では5.0ポイントの低下。

業況の主な上昇要因は、「季節的要因」（43.9%）、「販売・受注価格の上昇」（36.8%）、「内需の回復」（27.1%）の3つではほぼ安定。前回調査と比較して割合が最も上昇した項目は、「季節的要因」。一方、業況の主な下降要因は、「販売・受注価格の下落」（37.9%）、「内需の減退」（33.9%）、「他社との競合」（28.6%）。割合が最も上昇した項目は、「販売・受注価格の下落」。

来期の業況見通し … やや悪化の見通し

平成19年1～3月期の業況見通しDIは-11.8と、今期実績より4.2ポイント低下の見通し。大企業は回復する見通しであるが、製造業、非製造業、中小企業は悪化の見通し。

売上高 … 製造業、中小企業で上昇

売上高DIは-7.5で前回調査より3.1ポイント上昇。製造業では前回調査に比べて13.7ポイント上昇の4.7、非製造業では0.2ポイント低下の-11.5。大企業では9.2ポイント低下の5.8、中小企業では3.5ポイント上昇の-9.9。

製・商品単価及び原材料価格 … 製・商品単価、原材料価格ともに低下

製・商品単価DIは前回調査に比べて2.4ポイント低下の-5.3。ただし、製造業では2.7ポイント、大企業では6.5ポイントの上昇。原材料価格も前回調査に比べて7.6ポイント低下の34.9。

営業利益 … 判断、水準ともに上昇

営業利益判断DIは8.5で前回調査に比べて5.1ポイントの上昇。製造業では4.7ポイント上昇の16.5、非製造業では5.5ポイント上昇の5.9。大企業では0.2ポイント低下の44.2、中小企業では4.8ポイント上昇の3.2とプラスの水準に。営業利益水準DIは前回調査に比べて2.1ポイント上昇の-13.9。

資金繰り … 全体で低下

資金繰りDIは12.0で前回調査に比べて1.9ポイント低下。「順調」割合（37.2%）が「窮屈」割合（25.1%）を上回る状況が継続。

設備投資及び設備投資目的 … 全体的に一服感、投資目的は「維持・補修」が上昇

設備投資は前年同期の調査と比べて、「増加」、「横ばい」が低下し、「減少」、「なし」が上昇。投資目的は前年同期の調査と比べて、「維持・補修」が上昇し、「研究開発」、「合理化・省力化」、「能力増強」が低下。

雇用状況 … 不足感強まる、来期の採用は低下

雇用過剰感DIは-25.4で前回調査に比べて5.8ポイント低下。19年1～3月期の雇用予定人員DIは、前回調査から2.8ポイント低下の-3.2となり、全体的に低下。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成18年12月上旬。
4. 回答企業数：1,042社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	251	40.2	25.1	16.7	10.4	7.6
非製造業	778	56.3	17.2	10.5	8.5	7.5
建設業	79	59.5	16.5	8.9	5.1	10.1
情報通信業	34	17.6	29.4	26.5	14.7	11.8
運輸業	37	37.8	10.8	16.2	18.9	16.2
卸売業	217	51.6	23.0	13.8	4.6	6.9
小売業	143	72.7	9.8	6.3	5.6	5.6
不動産業	40	77.5	15.0	7.5	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	52	71.2	3.8	3.8	11.5	9.6
サービス業	176	49.4	19.9	9.1	14.8	6.8
全業種計	1,029	52.4	19.1	12.1	8.9	7.5
不明	13					

規模別回答企業数内訳

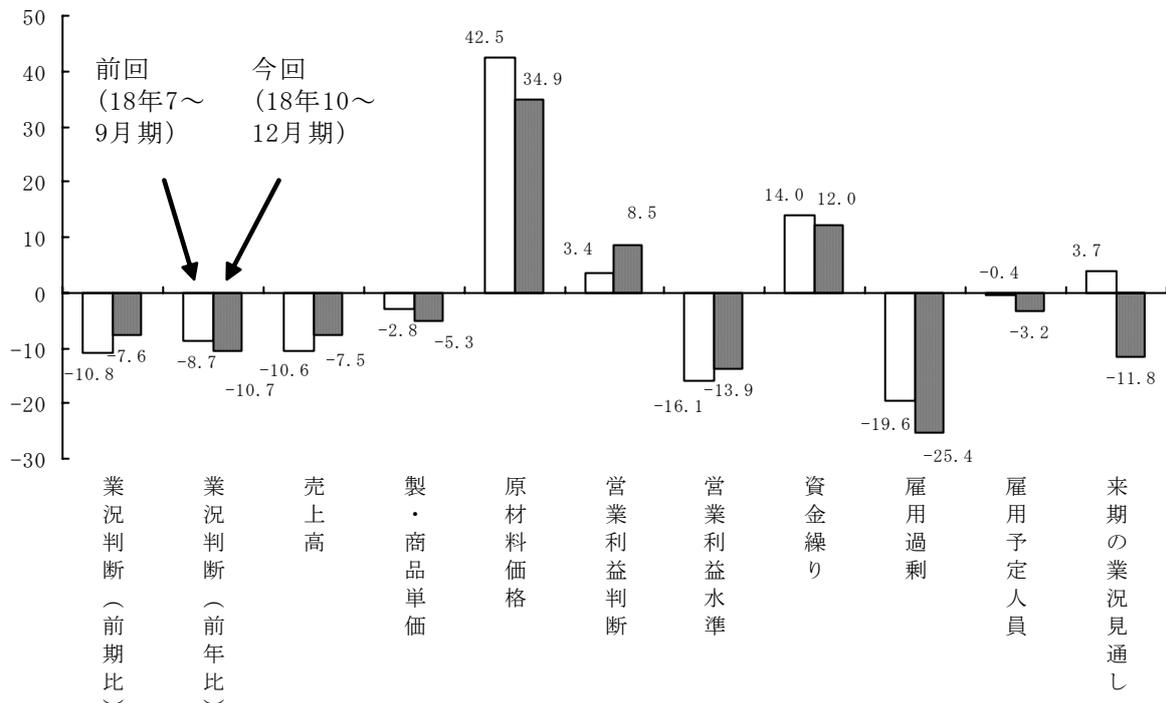
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	138	13.4
中小企業	891	86.6
不明	13	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

平成18年10~12月期の業況判断(前期比)は、「上昇」割合が26.6%、「下降」割合が34.2%で、D Iは-7.6となった。今回調査では3.3ポイント上昇し、前回調査に引き続き業況の回復傾向が続いている。また、前回7~9月期調査時点の18年10~12月期業況見通しと今回調査の実績を比較すると、実績が11.3ポイント低い水準となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iは大幅に上昇(10.0ポイント増)して3.1とプラスに転じたのに対して、非製造業のD Iはほぼ横ばい(1.2ポイント増)の-11.0となった。前回調査時点での業況見通しとの比較では、製造業は実績が8.4ポイント、非製造業では12.2ポイント低い水準となった。

規模別にみると、中小企業のD Iは3.0ポイント上昇して-9.5まで回復したのに対して、大企業のD Iは2.1ポイント低下して4.3となった。前回調査時点での業況見通しと比較すると、中小企業は実績が11.9ポイント、大企業では17.3ポイント低い水準となり、ともに見通しを大きく下回った。

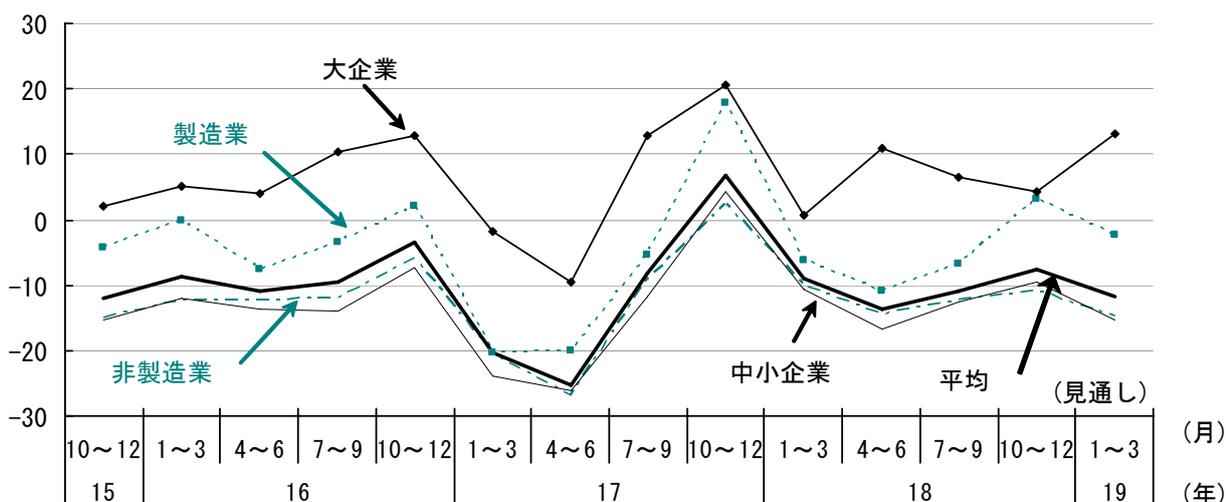
19年1~3月期の業況見通しD Iは、-11.8となっており、業況がやや悪化すると見通している。

製造業・非製造業の別では、製造業・非製造業ともにD Iが低下(3~6ポイント減)し、業況が悪化すると見込んでいる。

また、規模別にみると、大企業ではD Iが上昇(8.7ポイント増)して業況が回復すると見込んでいるのに対して、中小企業では低下(5.9ポイント減)して業況が悪化すると見込んでいる。

《図2及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図2 業況判断D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



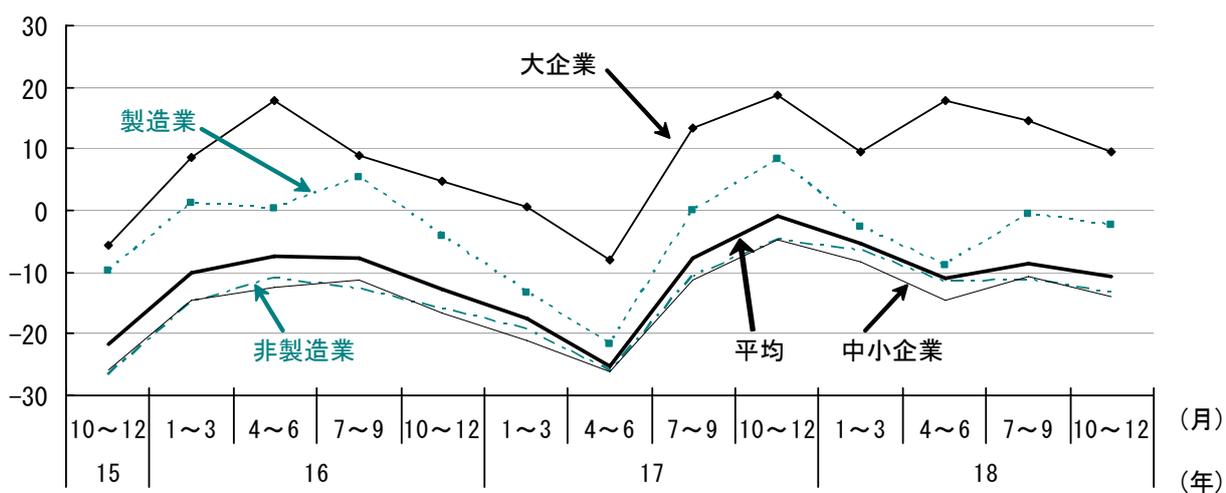
前年同期と比べた業況判断でみると、今10~12月期のD Iは-10.7で、前回7~9月期調査(-8.7)と比べて2.0ポイント低下し、業況はやや悪化した。また、昨年10~12月期調査(-1.0)と比較すると、9.7ポイント低い水準であった。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業(-2.5)、非製造業(-13.3)とも前回調査と比べて低下(1~3ポイント減)しており、業況はやや悪化した。また、昨年10~12月期調査と比較すると、製造業・非製造業とも8~11ポイント程度低い水準となった。

規模別では、D Iは大企業(9.6)、中小企業(-13.9)とも前回調査と比べて低下(3~5ポイント減)しており、業況は悪化した。また、昨年10~12月期調査と比較すると、大企業・中小企業とも9ポイント程度低い水準となった。

《図3及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図3 業況判断D Iの推移（前年同期比、業種別、規模別）



(2) 業況への影響要因

業況が上昇となった要因(2つまで複数回答)としては、「季節的要因」(43.9%)、「販売・受注価格の上昇」(36.8%)、「内需の回復」(27.1%)の順となった。この1年間の主要因の変化をみると、大きな変動はなく、この3つが他の要因を大きく引き離している。18年10~12月期にかけての動きをみると、「季節的要因」が前期比15.3ポイント上昇する一方で、「販売・受注価格の上昇」が10.5ポイント低下している。

製造業・非製造業の別では、非製造業は全体の動きと同様であるが、製造業では3大要因の構成が大きく変動した。前回調査で第1位であった「販売・受注価格の上昇」(19.1ポイント減)が順位を下げ、「季節的要因」(15.8ポイント増)、「内需の回復」(3.0ポイント増)が順位を上げている。

規模別では、中小企業は全体の動きと同様であるが、大企業では「季節的要因」(1.0ポイント増)、「販売・受注価格の上昇」(1.9ポイント減)がほぼ横ばいで推移する一方で、「内需の回復」(5.4ポイント増)、「原材料価格やコストの下落」(8.2ポイント増)が上昇している。

一方、業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、上昇要因と比較して複雑な動向を示している。上昇要因の3大要因の逆方向である「販売・受注価格の下落」(37.9%)、「内需の減退」(33.9%)、および「季節的要因」(22.7%)だけでなく、「他社との競合」(28.6%)を含めた4要因の割合が20%以上であった。特に前回調査との比較で注目すべき変化は、「原材料価格やコストの上昇」が6.3ポイント低下し、コスト圧迫要因が低下した一方で、「販売・受注価格の下落」(6.3ポイント増)、「内需の減退」(4.8ポイント増)が上昇していることである。

製造業・非製造業の別では、非製造業は全体の動きと同様であるが、製造業では前回調査で大幅に低下した「販売・受注価格の下落」が15.7ポイント上昇し、順位を上げる一方で、「季節的要因」(10.6ポイント減)、「原材料価格やコストの上昇」(11.5ポイント減)が大幅に低下し、順位を下げている。

規模別では、中小企業は全体の動きと同様であるが、大企業では前回調査で大幅に上昇した「販売・受注価格の下落」が6.4ポイント低下し、順位を下げる一方で、「他社との競合状況」が10.2ポイント上昇し、両者の順位が入れ替わった。また、「原材料価格やコストの上昇」は5.5ポイント低下し、過去5回の調査で最も低い水準となり、大企業ではコスト圧迫要因が深刻ではなくなりつつあることが伺える。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

図4 上昇となった要因（17年10月期～18年10月期、2つまで回答）

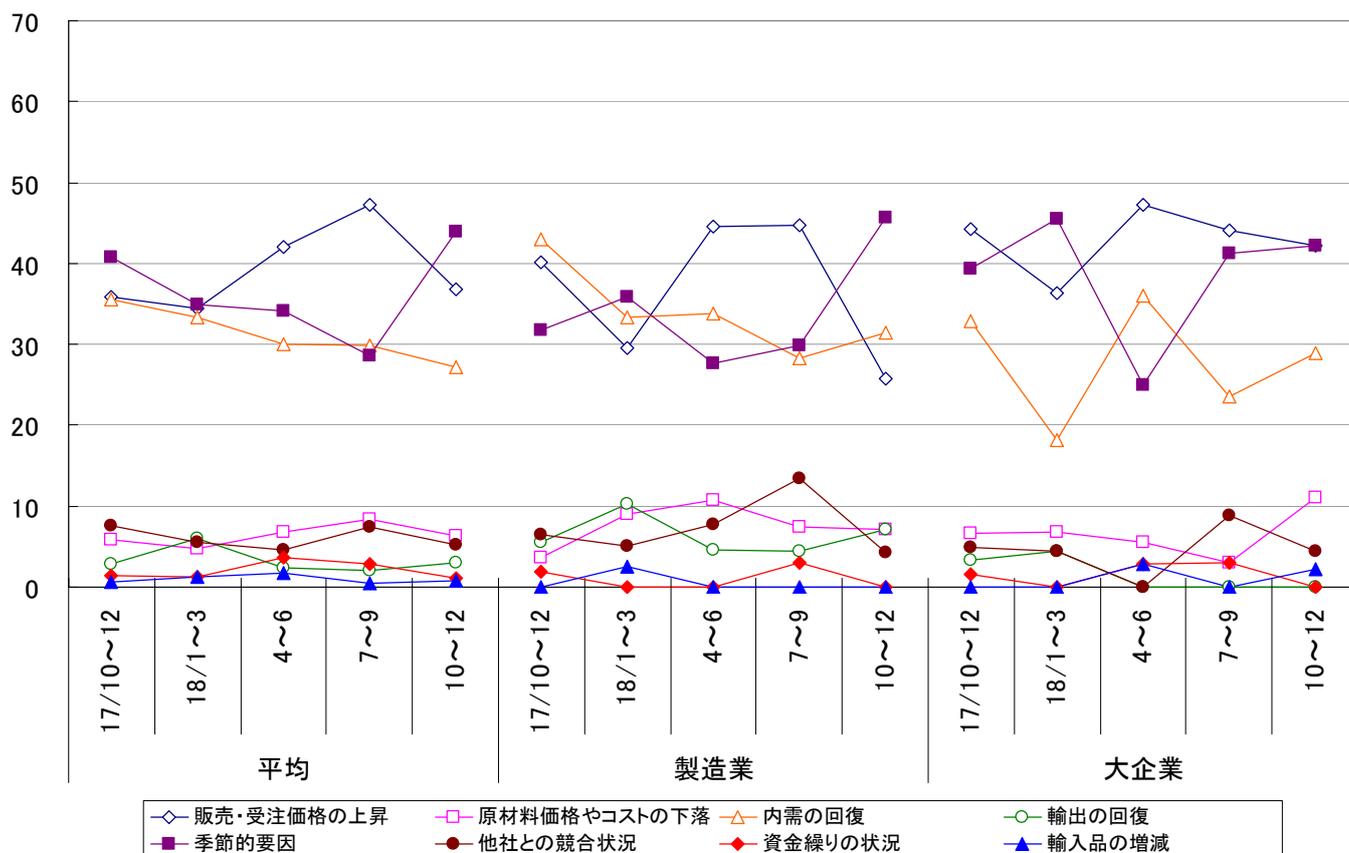
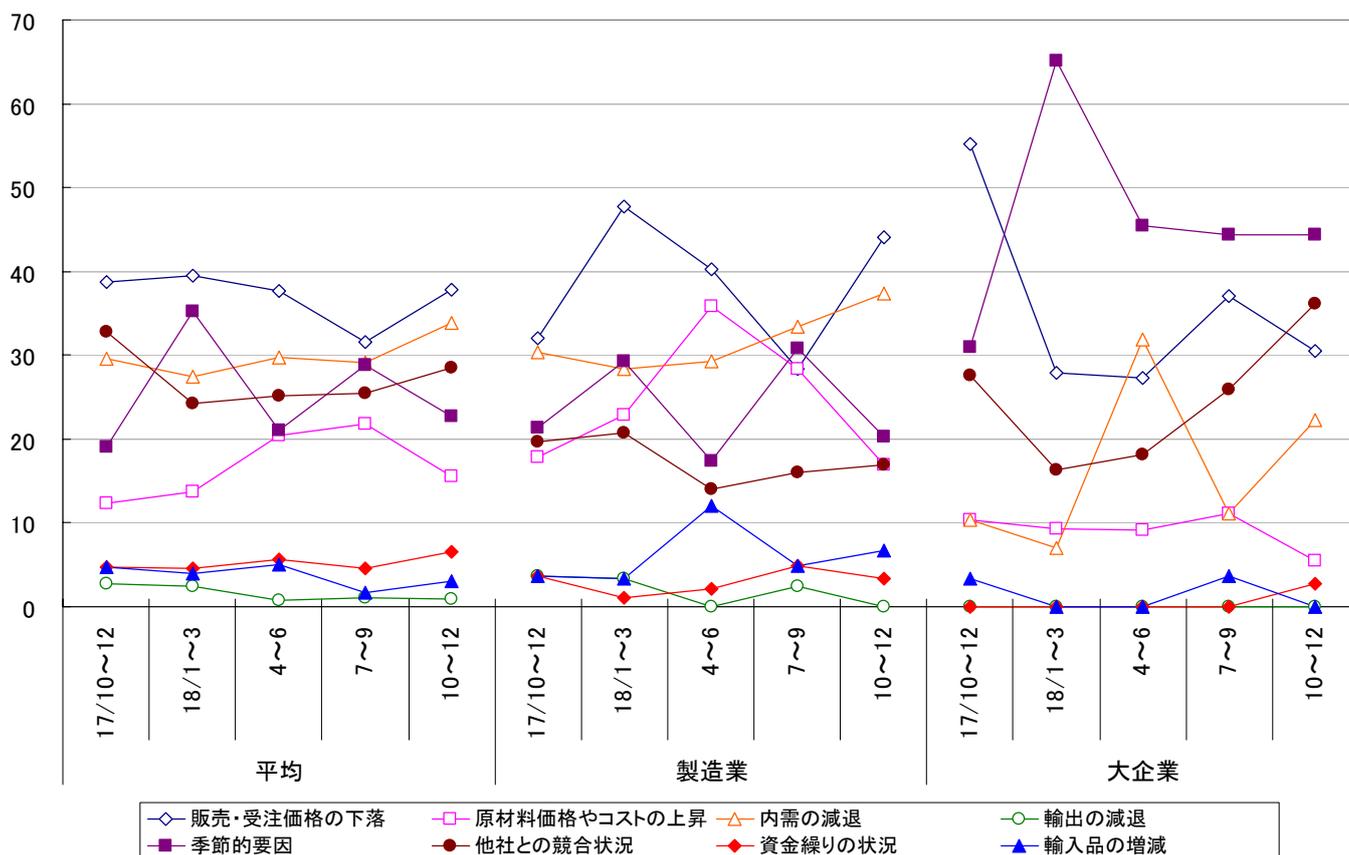


図5 下降となった要因（17年10月期～18年10月期、2つまで回答）



2. 出荷・売上高

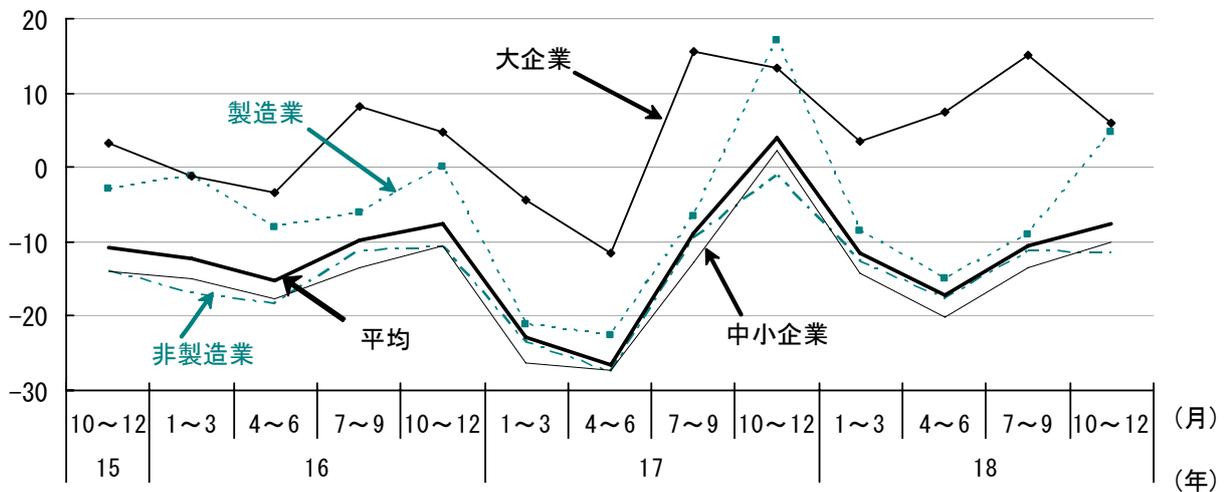
10～12月期の対前期比の出荷・売上高は、「増加」割合が24.3%、「減少」割合が31.8%で、D Iは-7.5となり、前回調査よりも3.1ポイント上昇し、回復傾向が続いている。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iは4.7と前回調査よりも13.7ポイント上昇し、プラスに転じたのに対して、非製造業は-11.5とほぼ横ばい（0.2ポイント減）であった。

規模別でみると、中小企業のD Iは-9.9と前回調査に引き続き3.5ポイント上昇していることから、低下傾向に歯止めがかかりつつある。一方、大企業は5.8と前回調査よりも9.2ポイント低下したもののプラスの水準を維持している。

《図6及び後掲表1(3)、表2(2)参照》

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

(1) 製・商品単価

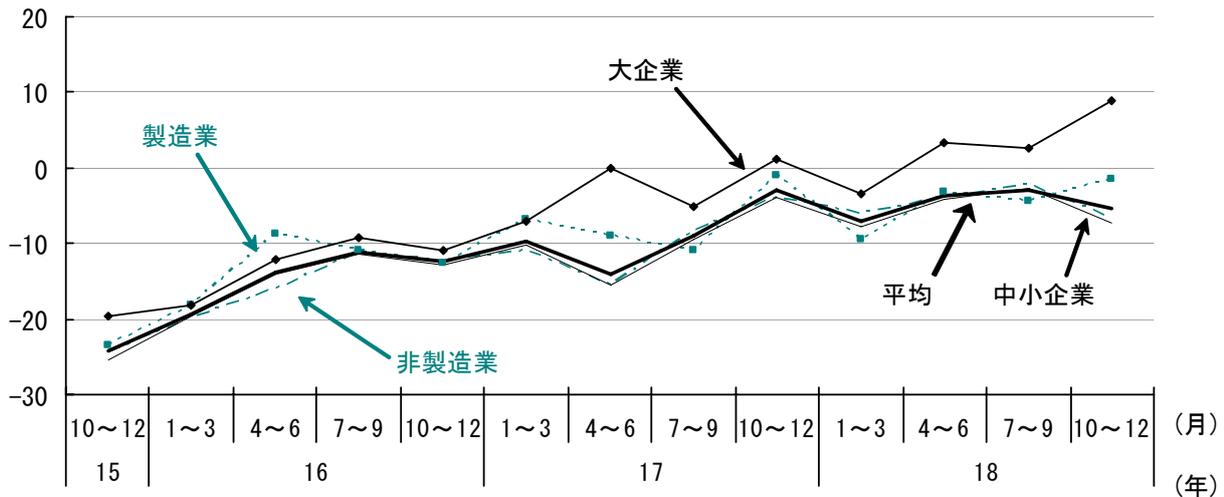
10～12月期の対前期比の製・商品単価は、「上昇」割合が13.7%、「下降」割合が19.0%で、D Iは-5.3となり、前回調査に比べてやや悪化（2.4ポイント減）し、脱デフレにはもう少しの状況である。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iは上昇（2.7ポイント増）に転じ-1.6となった一方で、非製造業は低下（4.3ポイント減）に転じ-6.5となり、製造業の単価の下げ止まり傾向が鮮明である。

規模別では、大企業のD Iは前回調査に比べて6.5ポイント上昇し、近年で最高の9.0となり、デフレ脱却の水準にあるのに対して、中小企業は4.7ポイント低下し-7.3となり、依然としてマイナスの水準にある。

《図7及び後掲表1(3)、表2(3)参照》

図7 製・商品単価D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



(2) 原材料価格

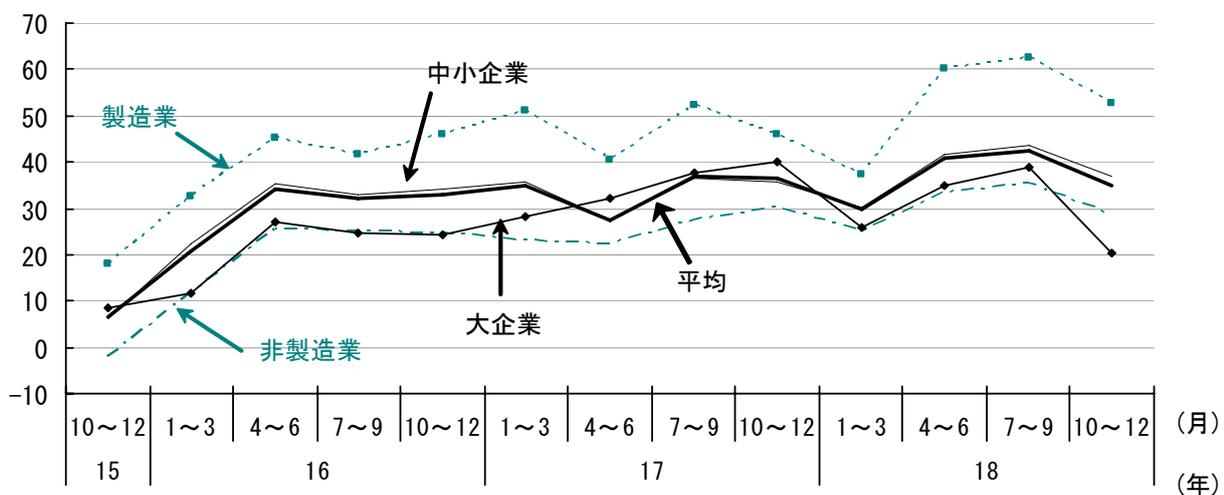
10~12月期の対前期比の原材料価格は、「上昇」割合が40.6%であるのに対して、「下降」割合は5.7%に過ぎず、D Iは34.9と前回調査から7.6ポイント低下したものの依然として高い水準にある。原油価格の増勢などがあらゆるコストに跳ね返ってきていることを示している一方で、製・商品単価のD Iが依然としてマイナスに位置していることから、原材料価格の上昇を転嫁できない状況が3年以上も継続しており、利益を圧迫し続けている状況が伺える。

製造業・非製造業の別では、製造業・非製造業とも全体の動きと同様であるが、製造業の方がより高い水準（23.8ポイント差）が続いている。

規模別では、大企業のD Iは前回調査から18.6ポイント低下し、20.3と過去2年間で最も低い水準となり、原材料コスト面での改善が見られた。一方、中小企業は36.9と6.8ポイント低下したものの、依然として大企業よりもコスト増の状況が続いている。

《図8及び後掲表1(3)、表2(4)参照》

図8 原材料価格D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

(1) 営業利益判断

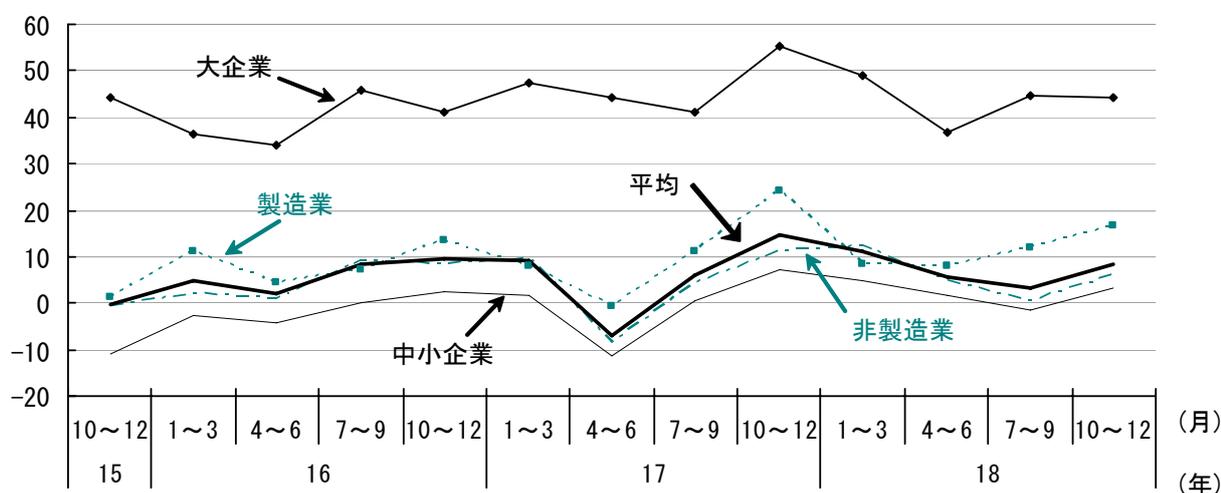
10～12月期の営業利益判断は、「黒字」割合が32.7%、「赤字」割合が24.2%で、D Iは8.5となった。3期連続で低下傾向にあったD Iは上昇（5.1ポイント増）に転じ、プラス水準を維持している。

製造業・非製造業の別では、製造業・非製造業とも全体の動きと同様で、プラスの水準を維持している。また、3期連続して製造業のD Iが非製造業を上回っている（10.6ポイント差）。

規模別では、中小企業のD Iは全体の動きと同様で、上昇に転じて3.2とプラスの水準まで回復した。一方、大企業のD Iは44.2とほぼ横ばいの水準を維持しており、両者の差異は41.0ポイントに縮小した。

《図9及び後掲表1(4)、表2(5)参照》

図9 営業利益判断（黒字／赤字）D Iの推移（業種別、規模別）



(2) 営業利益水準

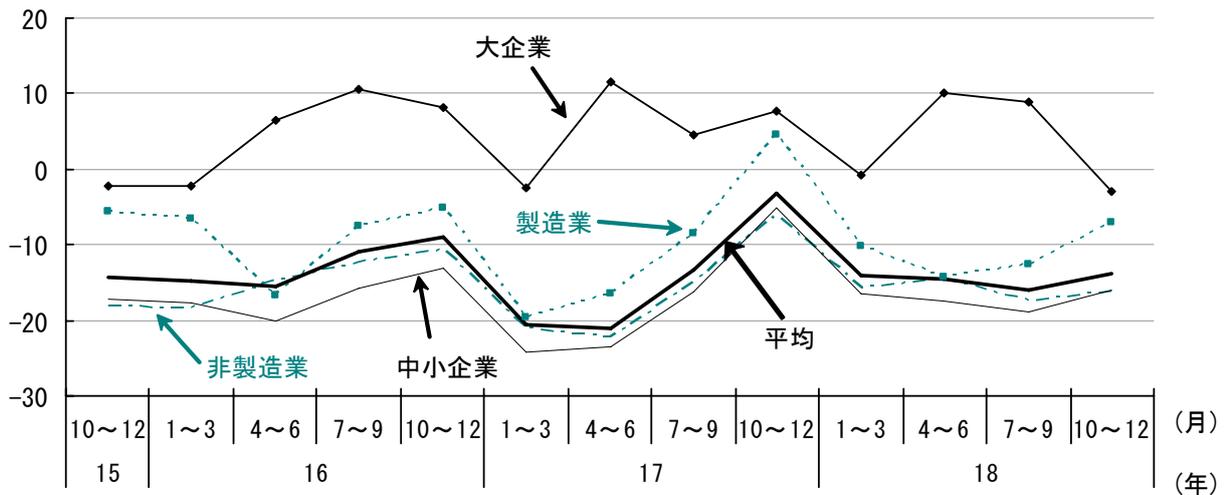
10～12月期の対前期比の営業利益水準は、「増加」割合が18.5%、「減少」割合が32.4%で、D Iは前回調査から2.1ポイント上昇の-13.9となった。

製造業・非製造業別のD Iは、製造業が5.5ポイント上昇の-7.2であったのに対して、非製造業ではほぼ横ばい（1.3ポイント増）の-16.2となり、両者の差異は9.0ポイントに拡大した。

規模別では、大企業のD Iは2期プラスの水準を維持していたが、今回調査では大幅に低下（11.9ポイント減）し、-3.0とマイナスに転じた。一方、中小企業では3.0ポイント上昇したものの-15.9と依然として厳しい状況が続いており、両者の差異は12.9ポイントに縮小した。

《図10及び後掲表1(4)、表2(6)参照》

図 10 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



(3) 資金繰り

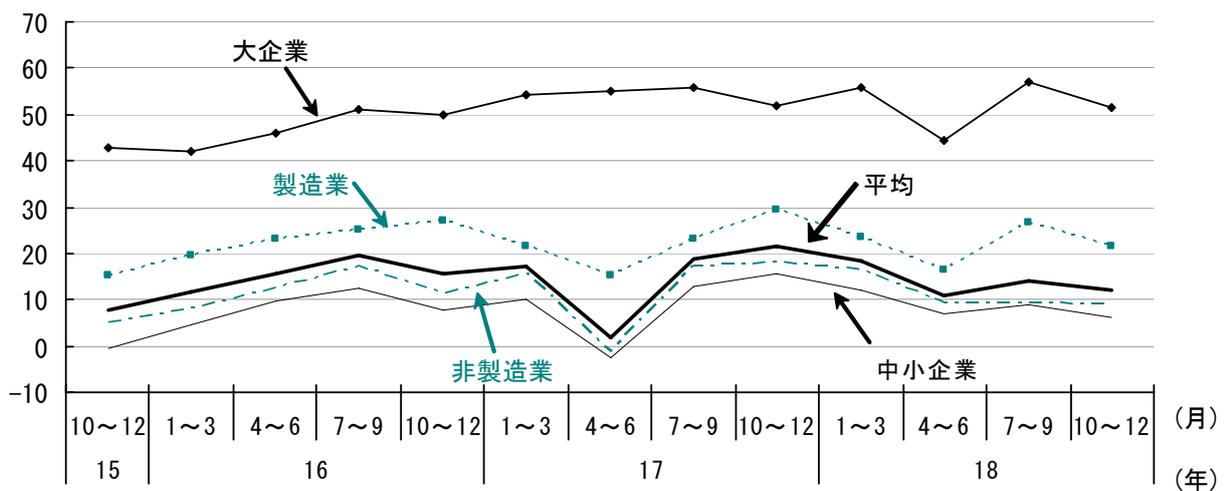
10~12月期の資金繰りは、「順調」割合が37.2%、「窮屈」割合は25.1%で、D Iは前回調査より1.9ポイント低下の12.0となった。

製造業・非製造業別のD Iでは、製造業は前回調査で大幅に改善したものの、今回調査では4.9ポイント低下の21.7となった。一方、非製造業は前回調査から横ばい（0.6ポイント低下）の8.9となった。

規模別のD Iでは、大企業は前回調査で大幅に改善したものの、今回調査では5.7ポイント低下の51.4となった。中小企業は2.5ポイント低下の6.3となり、企業規模による格差は依然として大きい（45.1ポイント差）。

《図 11 及び後掲表 1(4)、表 2(7)参照》

図 11 資金繰り D I の推移（業種別、規模別）



5. 設備投資

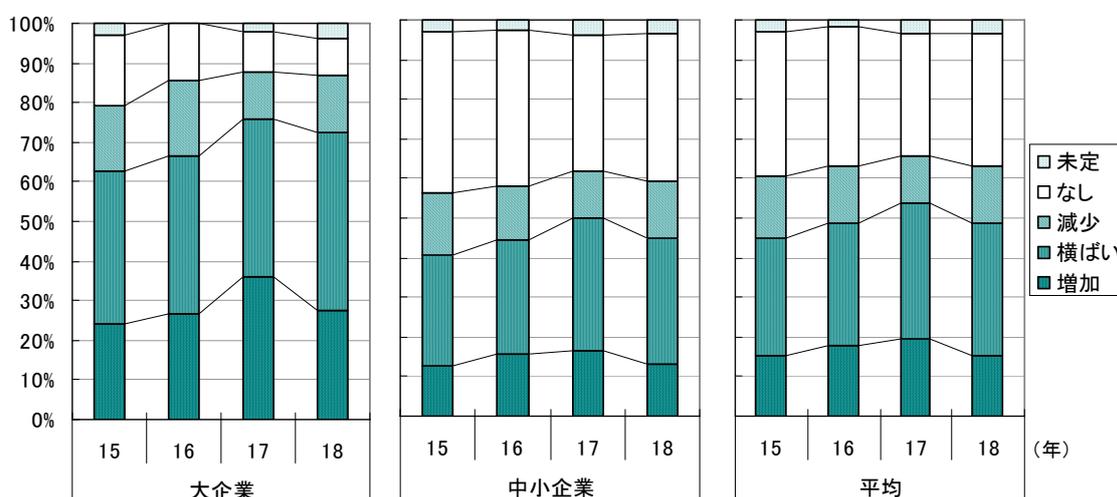
(1) 設備投資

設備投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各10～12月期調査）をみると、前年同期の調査では「増加」割合が上昇し、積極的傾向が強まったが、今回の調査では前年同期の調査に比べて「増加」割合（15.2%）が4.3ポイント低下しており、「減少」割合（14.7%）と「なし」割合（33.2%）が合わせて5.3ポイント上昇していることから全体としては一服感が見られる。

企業規模別では、大企業は前年同期の調査に比べて「増加」割合が8.2ポイント低下しており、「横ばい」割合が4.8ポイント上昇、「減少」割合が2.4ポイント上昇していることから一服感が見られる。一方、中小企業は「増加」割合が3.4ポイント低下、「横ばい」割合が1.6ポイント低下しており、「減少」割合が2.6ポイント上昇、「なし」割合が2.5ポイント上昇していることから消極的傾向が伺える。

《図12及び後掲表1(5)、表3参照》

図12 設備投資(今年度計画の対前年度実績見込み比較(各年10～12月期調査))



(2) 設備投資目的

設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」（56.7%）の回答割合が最も高く、「合理化・省力化」（31.5%）、「能力増強」（25.3%）、「新製品・製品高度化」（14.7%）と続いている。前年同期の調査と比較すると、「維持・補修」（2.8ポイント増）が上昇する一方で、「研究開発」（2.2ポイント減）、「能力増強」（1.7ポイント減）、「新製品・製品高度化」（1.7ポイント減）が低下している。

規模別にみると、全体的に大企業の回答割合が中小企業を上回っており、特に、「合理化・省力化」（15.9ポイント差）、「能力増強」（12.3ポイント差）において両者の差が著しい。

また、先に見た今年度の設備投資計画で「増加」と回答した企業は、平均的な回答結果と比較すると、「維持・補修」（-19.3ポイント）の回答割合が低い一方で、「能力増加」（+14.7ポイント）、「新製品・製品高度化」（+5.3ポイント）の回答割合が高く、事業に対する積極的な姿勢が伺える。

《図13、図14及び後掲表1(5)参照》

図 13 設備投資目的（対前年度比較（各年 10～12 月期調査）、規模別、
3 つまで回答）

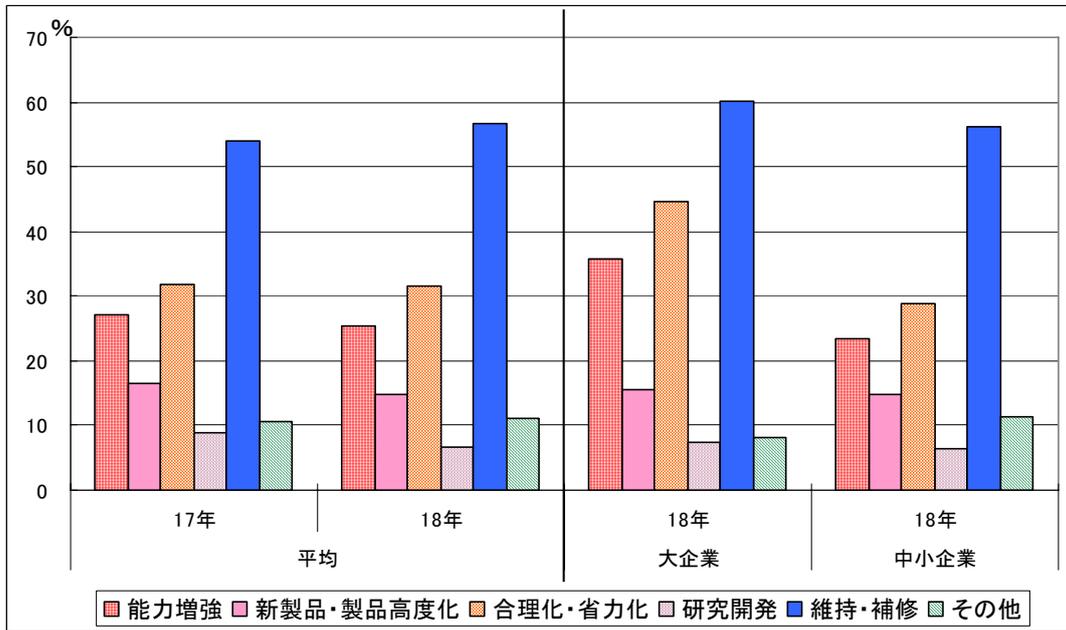
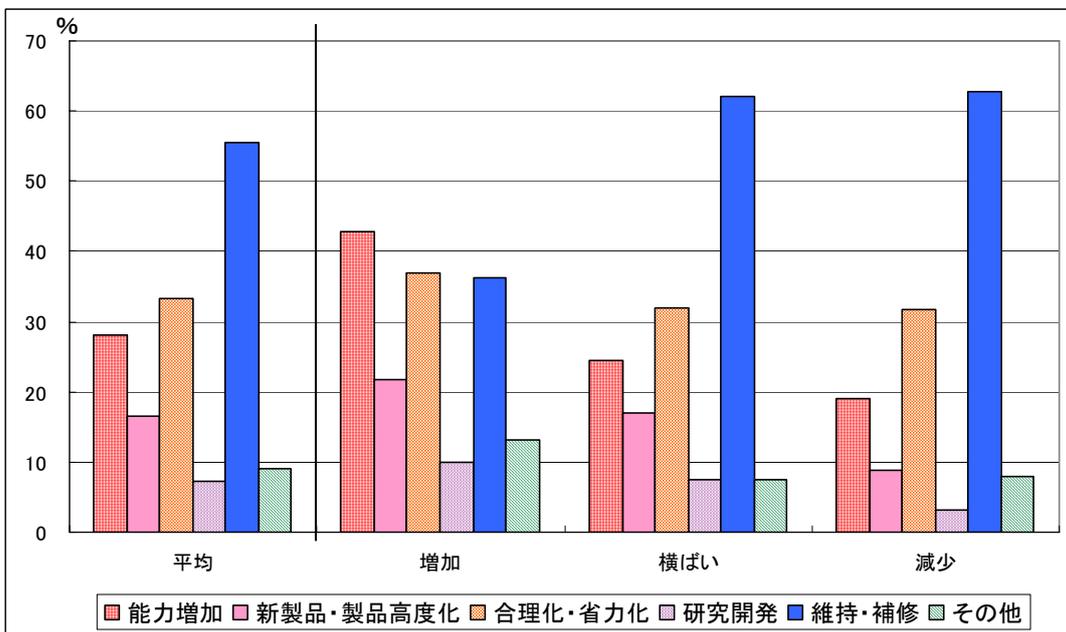


図 14 設備投資目的（今年度計画の対前年度実績別、3 つまで回答）



6. 雇用状況、従業者数

(1) 雇用状況

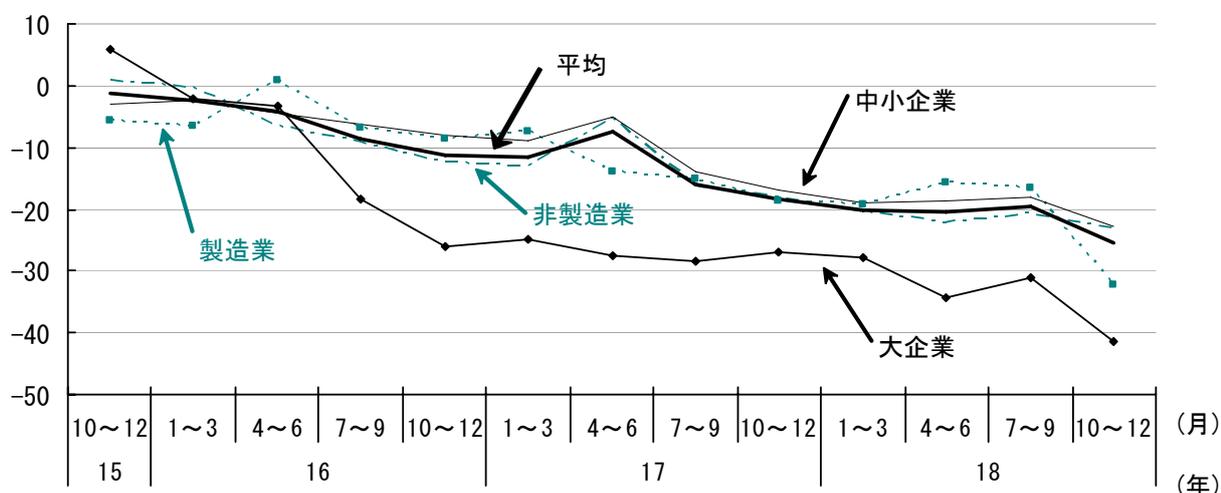
10～12月期の雇用状況をみると、過不足のない「充足」割合が53.9%と過半数であるものの、「不足」割合も35.8%と高く、「過剰」割合は10.4%に過ぎない。D Iは5.8ポイント低下の-25.4と近年で最低の水準となり、不足感が強まっている。

製造業・非製造業別のD Iは、製造業では前回調査から15.4ポイント低下して-32.1と一段と深刻度を増し、4期ぶりに非製造業の-23.2を下回った。

企業規模別のD Iは、大企業では10.4ポイント低下して-41.3、中小企業においても4.9ポイント低下して-22.9となり、いずれも近年で最低の水準となり不足感が強まっている。

《図15及び後掲表1(6)、表2(8)参照》

図15 雇用過剰D Iの推移（業種別、規模別）



(2) 従業者数

19年1～3月期の従業者数は、「増加」割合が9.3%、「減少」割合が12.5%で、D Iは2.8ポイント低下の-3.2となり、新年度を目前に採用を控える様子が伺える。

製造業・非製造業の別では、製造業は0.7ポイント低下したものの0.4と5期連続のプラスであるのに対して、非製造業は3.5ポイント低下の-4.4と3期連続のマイナスとなった。

規模別では、大企業はほぼ横ばいの-2.9であったが、中小企業は3.4ポイント低下の-3.5となり拮抗している。

《図16及び後掲表1(6)、2(9)参照》

図 16 来期の従業員数DIの推移（業種別・規模別）

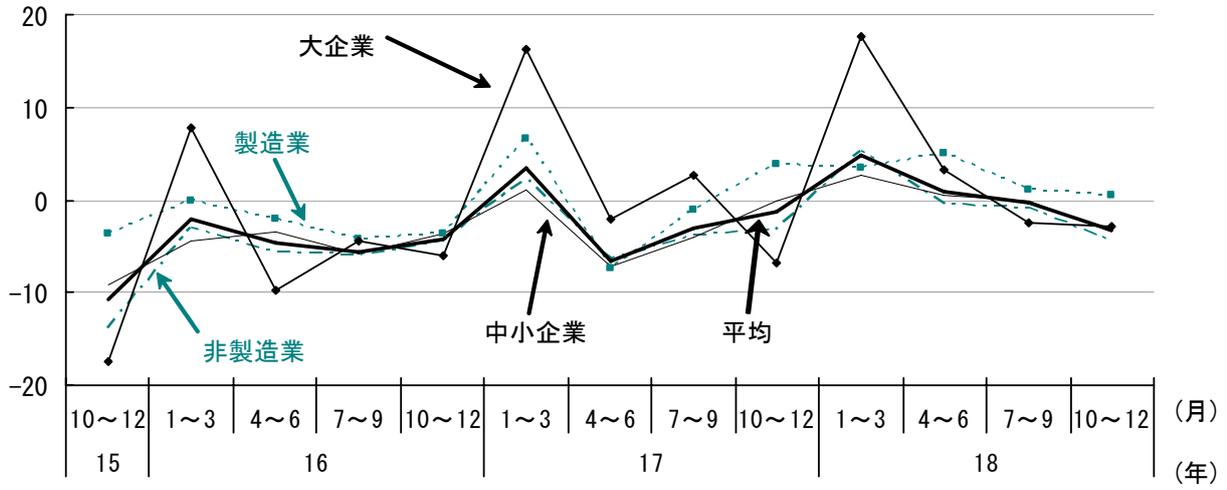


表1 集計表詳細

(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上昇	横ばい	下降		上昇	横ばい	下降		上昇	横ばい	下降	
製造業	28.3	46.5	25.2	3.1	28.4	40.7	30.9	-2.5	24.1	49.4	26.5	-2.4
非製造業	26.0	36.9	37.1	-11.0	25.4	35.9	38.7	-13.3	21.5	42.2	36.3	-14.8
大企業	32.6	39.1	28.3	4.3	39.0	31.6	29.4	9.6	39.1	34.8	26.1	13.0
中小企業	25.6	39.3	35.1	-9.5	24.2	37.7	38.1	-13.9	19.7	45.3	35.1	-15.4
合計	26.6	39.3	34.2	-7.6	26.1	37.1	36.8	-10.7	22.1	44.0	33.9	-11.8

(2) 上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	輸入品の増減
製造業	25.7	7.1	31.4	7.1	45.7	4.3	0.0	0.0	44.1	16.9	37.3	0.0	20.3	16.9	3.4	6.8
非製造業	40.7	6.0	25.6	1.5	43.2	5.5	1.5	1.0	36.5	15.2	33.1	1.1	23.2	31.2	7.2	2.3
大企業	42.2	11.1	28.9	0.0	42.2	4.4	0.0	2.2	30.6	5.6	22.2	0.0	44.4	36.1	2.8	0.0
中小企業	35.9	5.5	26.4	3.6	44.5	5.5	1.4	0.5	38.9	17.0	35.3	1.1	20.1	27.2	7.1	3.5
合計	36.8	6.3	27.1	3.0	43.9	5.2	1.1	0.7	37.9	15.5	33.9	0.9	22.7	28.6	6.5	3.1

(3) 出荷・売上高、製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

	出荷・売上高				製・商品単価				原材料価格			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少		上昇	横ばい	下落		上昇	横ばい	下落	
製造業	28.7	47.2	24.0	4.7	14.9	68.7	16.5	-1.6	55.0	42.6	2.4	52.6
非製造業	22.8	42.9	34.3	-11.5	13.3	66.8	19.8	-6.5	35.6	57.6	6.8	28.8
大企業	32.1	41.6	26.3	5.8	15.7	77.6	6.7	9.0	25.0	70.3	4.7	20.3
中小企業	22.9	44.2	32.9	-9.9	13.6	65.5	20.9	-7.3	42.7	51.4	5.9	36.9
合計	24.3	44.0	31.8	-7.5	13.7	67.3	19.0	-5.3	40.6	53.7	5.7	34.9

(4) 営業利益判断、営業利益水準、資金繰り

	営業利益判断				営業利益水準				資金繰り			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		上昇	横ばい	下降		順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	36.2	44.1	19.7	16.5	20.7	51.4	27.9	-7.2	43.8	34.1	22.1	21.7
非製造業	31.5	42.9	25.6	5.9	17.7	48.4	33.9	-16.2	35.1	38.8	26.1	8.9
大企業	59.4	25.4	15.2	44.2	24.2	48.5	27.3	-3.0	59.4	32.6	8.0	51.4
中小企業	28.6	45.9	25.5	3.2	17.4	49.4	33.3	-15.9	33.8	38.7	27.5	6.3
合計	32.7	43.2	24.2	8.5	18.5	49.1	32.4	-13.9	37.2	37.7	25.1	12.0

(5) 設備投資、設備投資目的(3つまでの複数回答)

	設備投資(前年度実績比)					設備投資の主な目的					
	構成比 (%)					回答割合 (%)					
	増加	横ばい	減少	なし	未定	能力増加	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	その他
製造業	20.8	35.6	13.2	28.0	2.4	32.8	23.5	37.7	11.8	49.0	6.9
非製造業	13.4	32.6	15.1	34.9	3.9	22.5	11.4	29.2	4.6	59.6	12.7
大企業	27.7	44.5	14.6	9.5	3.6	35.8	15.4	44.7	7.3	60.2	8.1
中小企業	13.1	31.7	14.5	37.0	3.6	23.5	14.7	28.8	6.5	56.1	11.3
合計	15.2	33.3	14.7	33.2	3.5	25.3	14.7	31.5	6.6	56.7	11.1

(6) 雇用状況、来期の従業者数

	雇用状況				従業者数(来期)			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	過剰	充足	不足		増加	横ばい	減少	
製造業	7.6	52.6	39.8	-32.1	9.6	81.2	9.2	0.4
非製造業	11.3	54.3	34.4	-23.2	9.2	77.2	13.6	-4.4
大企業	8.7	41.3	50.0	-41.3	15.2	66.7	18.1	-2.9
中小企業	10.6	55.9	33.5	-22.9	8.2	80.1	11.7	-3.5
合計	10.4	53.9	35.8	-25.4	9.3	78.2	12.5	-3.2

表2 D I 推移表

	業況判断	期	平成		45		46		47		48		49		50		51		52		53		54		55		56		57		58		59		60		61		62		前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
			四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12					
			前年	同期比	来期	見通し																																				
(1) 業況判断	(前期比)	製造業	-26.3	-14.2	-29.5	-26.3	-17.7	-4.4	0.0	-7.7	-3.5	2.2	-20.2	-20.0	-5.4	17.8	-6.3	-10.9	-6.9	3.1	10.0	▲ 8.4																				
		非製造業	-32.4	-27.5	-39.1	-35.4	-23.9	-15.0	-12.4	-12.2	-12.1	-5.9	-20.5	-26.9	-9.4	2.4	-10.0	-14.5	-12.3	-11.0	1.2	▲ 12.2																				
		大企業	-7.6	-3.3	-17.3	-22.9	2.9	2.2	5.0	3.9	10.4	12.8	-1.9	-9.6	12.9	20.6	0.7	10.8	6.4	4.3	▲ 2.1																					
		中小企業	-36.2	-27.9	-40.3	-34.8	-27.5	-15.3	-12.0	-13.7	-14.0	-7.3	-24.0	-26.0	-11.7	4.2	-10.7	-16.6	-12.5	-9.5	3.0	▲ 11.9																				
	合計	-30.7	-23.7	-36.3	-32.7	-22.1	-11.9	-8.7	-10.8	-9.6	-3.5	-20.4	-25.4	-8.3	6.8	-9.0	-13.7	-10.8	-7.6	3.3	▲ 11.3																					
	(前年同期比)	製造業	-41.4	-30.1	-30.4	-25.4	-12.6	-9.9	1.2	0.4	5.2	-4.1	-13.4	-21.7	0.0	8.2	-2.6	-9.1	-0.7	-2.5	▲ 1.7																					
		非製造業	-45.2	-46.8	-41.5	-37.5	-30.3	-26.7	-14.9	-11.0	-12.8	-15.9	-19.2	-26.1	-10.7	-4.7	-6.6	-11.6	-11.2	-13.3	▲ 2.1																					
		大企業	-28.0	-17.8	-22.2	-15.9	-6.9	-5.7	8.5	17.9	8.8	4.8	0.7	-7.9	13.3	18.8	9.6	17.9	14.5	9.6	▲ 5.0																					
		中小企業	-48.0	-46.9	-41.6	-38.0	-29.2	-25.0	-14.7	-12.6	-11.4	-16.6	-21.1	-26.1	-11.2	-4.8	-8.2	-14.5	-10.7	-13.9	▲ 3.2																					
	合計	-44.1	-42.0	-38.2	-33.8	-25.1	-21.8	-10.1	-7.4	-7.7	-12.7	-17.6	-25.2	-7.8	-1.0	-5.5	-11.0	-8.7	-10.7	▲ 2.0																						
	(来期見通し)	製造業	-19.8	-30.8	-19.3	-16.6	5.0	-4.4	8.1	5.7	10.7	-2.8	-7.9	-6.6	4.8	9.2	6.6	3.5	11.6	-2.4	▲ 1.7																					
		非製造業	-23.3	-36.3	-33.9	-28.0	-12.1	-18.2	-7.0	-0.5	2.1	-10.8	-8.0	-20.3	-6.9	-4.0	1.4	-7.5	1.1	-14.8	▲ 2.1																					
大企業		2.5	-12.9	-13.1	-2.3	14.7	6.2	10.3	30.7	27.2	6.2	9.7	17.3	24.3	15.9	20.8	25.6	21.6	13.0	▲ 1.7																						
中小企業		-28.2	-39.2	-33.2	-29.7	-11.8	-19.2	-5.6	-4.4	-0.4	-12.1	-11.3	-20.2	-8.3	-3.4	-0.2	-8.3	2.4	-15.4	▲ 2.0																						
合計	-22.4	-34.7	-29.6	-24.6	-7.1	-14.2	-2.5	1.4	4.6	-8.7	-7.9	-17.4	-3.7	-0.2	2.8	-4.9	3.7	-11.8	▲ 2.0																							
(2) 出荷・売上高	製造業	-24.6	-16.9	-29.6	-25.2	-17.8	-2.9	-1.1	-8.1	-6.1	0.0	-21.2	-22.6	-6.7	17.0	-8.7	-15.0	-9.0	4.7	13.7																						
	非製造業	-31.6	-28.5	-37.5	-33.9	-21.9	-13.9	-17.0	-18.4	-11.2	-10.7	-23.6	-27.6	-9.6	-1.1	-12.8	-17.7	-11.3	-11.5	▲ 0.2																						
	大企業	-5.1	0.6	-12.3	-23.4	1.8	3.3	-1.1	-3.3	8.2	4.8	-4.4	-11.6	15.5	13.3	3.4	7.4	15.1	5.8	▲ 9.2																						
	中小企業	-35.3	-30.2	-40.0	-33.1	-24.7	-14.1	-14.9	-17.6	-13.6	-10.5	-26.4	-27.4	-12.8	2.4	-14.3	-20.1	-13.5	-9.9	3.5																						
合計	-29.5	-25.0	-35.2	-31.3	-20.7	-10.7	-12.2	-15.2	-9.7	-7.7	-22.8	-26.5	-8.8	4.1	-11.6	-17.1	-10.6	-7.5	3.1																							
(3) 製・商品単価	製造業	-31.3	-35.8	-30.9	-27.7	-23.4	-23.5	-18.1	-8.8	-11.0	-12.7	-6.7	-8.9	-10.8	-1.1	-9.4	-3.1	-4.3	-1.6	2.7																						
	非製造業	-36.7	-33.3	-39.1	-33.7	-29.8	-24.4	-19.9	-16.1	-11.2	-12.3	-10.8	-15.4	-8.2	-3.9	-6.1	-4.0	-2.2	-6.5	▲ 4.3																						
	大企業	-30.8	-22.0	-34.1	-27.9	-25.8	-19.7	-18.1	-12.2	-9.3	-10.8	-7.0	0.0	-5.2	1.3	-3.4	3.3	2.5	9.0	6.5																						
	中小企業	-36.1	-36.3	-37.2	-32.8	-28.4	-25.3	-19.7	-14.1	-11.5	-12.9	-10.2	-15.4	-9.4	-4.0	-7.7	-4.1	-2.6	-7.3	▲ 4.7																						
合計	-35.1	-34.0	-36.6	-31.9	-27.9	-24.2	-19.4	-13.8	-11.1	-12.4	-9.7	-14.0	-8.9	-3.0	-7.1	-3.7	-2.8	-5.3	▲ 2.4																							
(4) 原材料価格	製造業	-2.3	5.2	8.4	2.7	8.0	17.9	32.6	45.3	41.6	45.8	51.0	40.4	52.4	46.0	37.3	60.0	62.4	52.6	▲ 9.8																						
	非製造業	-12.2	-11.0	-9.4	-4.6	-6.7	-2.2	11.8	25.3	25.0	24.6	23.3	22.5	27.4	30.4	25.1	33.3	35.2	28.8	▲ 6.4																						
	大企業	-3.2	-4.0	-4.5	-8.2	0.0	8.5	11.6	27.0	24.7	24.3	28.3	32.1	37.8	40.0	26.0	34.8	38.9	20.3	▲ 18.6																						
	中小企業	-8.7	-4.3	-1.5	-0.4	-0.3	6.0	22.3	35.3	33.1	34.3	35.9	27.6	36.6	35.9	30.2	41.8	47.3	36.9	▲ 6.8																						
合計	-8.0	-4.4	-1.8	-1.3	-0.3	6.4	20.8	34.3	32.1	33.0	35.0	27.5	36.8	36.4	29.7	40.9	42.5	34.9	▲ 7.6																							
(5) 営業利益判断	製造業	-18.8	-9.8	-9.9	-11.4	-9.0	1.1	11.2	4.6	7.0	13.4	8.1	-0.8	11.1	24.3	8.3	8.0	11.8	16.5	4.7																						
	非製造業	-17.7	-17.0	-16.2	-15.0	-8.3	-0.8	2.0	0.8	9.0	8.2	9.7	-8.5	4.3	11.1	12.4	5.0	0.4	5.9	5.5																						
	大企業	18.2	25.0	17.8	18.5	25.4	44.4	36.3	33.8	45.7	41.2	47.2	44.3	40.9	55.3	49.0	36.9	44.4	44.2	▲ 0.2																						
	中小企業	-26.5	-23.6	-21.2	-21.3	-15.8	-11.0	-2.7	-4.4	0.2	2.6	1.8	-11.2	0.4	7.0	4.9	1.6	-1.6	3.2	4.8																						
合計	-18.0	-14.9	-14.4	-14.0	-8.5	-0.2	4.8	2.0	8.4	9.7	9.2	-6.9	6.2	14.9	11.2	5.6	3.4	8.5	5.1																							
(6) 営業利益水準	製造業	-22.5	-20.6	-28.4	-24.1	-20.0	-5.5	-6.6	-16.8	-7.5	-5.0	-19.5	-16.4	-8.6	4.6	-10.2	-14.4	-12.6	-7.2	5.5																						
	非製造業	-29.9	-30.0	-37.3	-35.8	-23.6	-18.8	-18.3	-14.8	-12.4	-10.6	-21.0	-22.3	-15.1	-6.2	-15.7	-14.5	-17.5	-16.2	1.3																						
	大企業	-3.1	-6.0	-12.3	-24.7	-2.3	-2.2	-2.3	6.5	10.5	8.2	-2.5	11.6	4.5	7.6	-0.7	10.0	8.9	-3.0	▲ 11.9																						
	中小企業	-33.6	-31.5	-39.5	-34.0	-27.0	-17.3	-17.7	-20.0	-15.8	-13.0	-24.1	-23.4	-16.3	-5.2	-16.5	-17.6	-18.9	-15.9	3.0																						
合計	-27.8	-27.2	-34.7	-32.3	-22.5	-14.4	-14.8	-15.5	-11.0	-9.1	-20.5	-21.1	-13.3	-3.1	-14.2	-14.5	-16.1	-13.9	2.1																							
(7) 資金繰り	製造業	-2.9	-0.3	4.7	5.7	6.3	15.4	19.7	23.0	25.2	27.0	21.7	15.4	23.0	29.8	23.7	16.4	26.6	21.7	▲ 4.9																						
	非製造業	-2.3	-2.7	-5.2	0.0	6.7	4.8	8.3	12.6	17.2	11.1	15.6	-1.5	17.4	18.1	16.3	9.2	9.5	8.9	▲ 0.6																						
	大企業	28.4	37.9	34.2	37.2	35.4	42.8	42.1	45.8	51.2	50.0	54.1	54.9	55.8	51.9	55.8	44.4	57.1	51.4	▲ 5.7																						
	中小企業	-9.7	-10.5	-10.0	-6.3	0.4	-0.5	4.4	9.8	12.4	7.7	10.2	-2.6	12.7	15.7	12.2	7.0	8.8	6.3	▲ 2.5																						
合計	-2.5	-1.9	-2.2	1.7	6.6	7.9	11.7	15.8	19.5	15.5	17.3	2.0	18.9	21.4	18.3	10.9	14.0	12.0	▲ 1.9																							
(8) 雇用状況	製造業	16.4	15.6	5.6	14.8	5.9	-5.8	-6.5	0.7	-6.9	-8.6	-7.4	-14.0	-15.3	-18.8	-19.2	-15.6	-16.7	-32.1	▲ 15.4																						
	非製造業	10.4	9.4	7.4	11.2	4.6	0.7	-0.4	-6.5	-9.1	-12.5	-13.2	-5.5	-16.3	-18.2	-20.5	-22.3	-20.8	-23.2	▲ 2.4																						
	大企業	12.5	13.1	15.0	18.4	9.3	6.0	-2.2	-3.2	-18.4	-26.2	-25.0	-27.5	-28.4	-26.9	-27.9	-34.4	-31.0	-41.3	▲ 10.4																						
	中小企業	12.0	10.8	5.0	10.9	4.1	-3.0	-2.3	-4.4	-6.3	-8.0	-8.9	-5.2	-13.9	-16.9	-19.1	-18.6	-18.0	-22.9	▲ 4.9																						
合計	12.1	11.3	6.8	12.2	5.1	-1.2	-2.3	-4.2	-8.5	-11.4	-11.5	-7.4	-16.0	-18.4	-20.1	-20.5	-19.6	-25.4	▲ 5.8																							
(9) 従業員数(来期)	製造業	-15.0	-14.9	-4.3	-12.5	-8.7	-12.5	-8.7	-2.1	-4.3	-3.6	6.6	-7.3	-1.0	3.8	3.5	5.0	1.1	0.4	▲ 0.7																						
	非製造業	-16.0	-17.0	-13.3	-14.6	-12.5	-13.8	-3.0	-5.6	-6.1	-4.4	2.2	-6.4	-3.8	-3.3	5.3	-0.5	-0.9	-4.4	▲ 3.5																						
	大企業	-18.6	-14.3	-15.7	-14.8	-13.2	-17.5	7.8	-9.8	-4.4	-6.0	16.3	-2.0	2.6	-6.9	17.6	3.3	-2.4	-2.9	▲ 0.5																						
	中小企業	-15.0	-16.9	-9.5	-13.8	-11.0	-9.2	-4.5	-3.5	-5.8	-3.7	1.0	-7.1	-4.0	0.0	2.6	0.6	-0.1	-3.5	▲ 3.4																						
合計	-15.8	-16.4	-10.5	-14.0	-11.4	-10.8	-2.1	-4.6	-5.6	-4.2	3.4	-6.6	-3.0	-1.2	4.8	0.9	-0.4	-3.2	▲ 2.8																							

表3 設備投資推移表

	業況判断	期	平成		45		46		47		48		49		50		51		52		53		54		55		56		57		58		59		60		61		前回調査との比較
			四半期	7~9	10~12	1~3	4~6																																